

## ステップごとの論点

取組の段階  
〔4つのステップ〕

①意識の喚起  
地域住民が主体的に集落生活圏  
の将来ビジョンを策定

②体制の構築  
多機能で持続的な取組体制(地域  
運営組織)の形成

③生活サービスの維持・確保  
④地域における仕事・収入の確保  
地域運営組織による生活サービスの  
提供や、コミュニティビジネスの  
振興

論点

法人化

- ・地域運営組織の多様性に応じた、幅広い法人類型(NPO法人、営利法人、地縁型組織等)の整備の検討、ガイドブック等による普及・取得の促進

- ・認定NPO法人化による税制優遇措置の活用

人材の育成・  
確保

- ・ワークショップ等による住民の当事者意識の喚起

- ・事務局の体制整備(地域マネージャー等の配置)
- ・地域運営組織のリーダーや担い手の育成・確保

- ・地域マネージャー等の安定的な就労条件の確保

- ・市町村によるワークショップ等への支援、ファシリテーター等の外部専門人材の活用

- ・事業化にあたって経営についての学びや、事業アドバイザー等の外部専門人材の活用

- ・支援人材(地域おこし協力隊、集落支援員等)の活用

資金の確保

- ・市町村による立上げに要する経費の支援

- ・事業収益や会費・寄附・補助金・交付金等多様な手法による資金確保

- ・横断的ビジネスによる事業の合わせ技や、地産地消・外商による地域経済の循環

行政の役割・  
ノウハウ

- ・市町村による地域づくりの役割の明確化、ワークショップの支援、取組体制の構築等の立上げに向けた支援

- ・地域づくりにおける地域運営組織と市町村や地域内組織との役割分担や補完関係の構築
- ・市町村・中間支援組織による体制構築への支援

- ・会計・税務・労務のノウハウの取得
- ・地域運営組織による持続的な生活サービス確保の仕組みづくり